

研究委員会企画シンポジウム 1

若者はいかにして社会・政治問題と向き合うようになるのか

【企画趣旨】

2015年6月に公職選挙法が改正され、選挙権が得られる年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられ、2016年夏の参議院選挙から適用されました。選挙運動を行うことのできる年齢も同様に引き下げられています。これを機に若者に投票所に足を運んでもらうにはどのようにすればよいか各方面で議論されています。また、受験勉強や部活動に追われている高校生や大学生に政治参加を促す主権者教育が教育現場の大きな課題となっています。一方、半数近い若者が「政治のことはよく知らない」という理由から政治参加に対して不安や戸惑いを感じているという調査結果もあります。わが国の将来を担う若者が社会や政治のあり方を変える大きな力となることは歓迎すべきことではありますが、そのためには、若者自身の問題意識の深化や判断能力の向上をはかることが必要となります。問題に対する表面的理解、近視眼的判断が国や社会の指針を左右することがあってはならないからです。本シンポジウムでは、日本の若者が現代社会に内包されている問題（格差・貧困・差別等）をどのように認識しているかを探り、社会の深層構造の理解と変革への動機を促す手立てについて考えてみたいと思います。